

連結貸借対照表

平成24年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	51,294,247	流 動 負 債	77,886,682
現金及び預金	3,948,440	支払手形及び買掛金	18,536,224
受取手形及び売掛金	8,071,536	短期借入金	43,587,760
リース債権及びリース投資資産	3,112,753	未払費用	1,392,123
割賦未収金	17,267,840	未払消費税等	389,561
たな卸資産	14,696,305	未払法人税等	1,011,692
前払費用	811,961	賞与引当金	1,793,218
繰延税金資産	1,574,162	役員賞与引当金	99,650
その他	1,882,430	その他	11,076,452
貸倒引当金	△71,185	固 定 負 債	39,454,190
固 定 資 産	83,172,767	長期借入金	22,738,356
有形固定資産	72,372,670	繰延税金負債	815,592
建物及び構築物	35,819,314	退職給付引当金	4,639,223
機械装置及び運搬具	6,277,283	役員退職慰労引当金	1,161,329
土地	26,954,529	受入敷金保証金	7,689,527
リース資産	1,152,902	その他	2,410,161
建設仮勘定	617,897	負債合計	117,340,872
その他	1,550,743	(純資産の部)	
無形固定資産	848,042	株主資本	16,437,186
借地権	368,819	資本金	1,800,000
のれん	51,730	資本剰余金	578,550
その他	427,491	利益剰余金	14,058,732
投資その他の資産	9,952,054	自己株式	△96
投資有価証券	4,732,125	その他の包括利益累計額	955,440
長期前払費用	276,153	その他有価証券評価差額金	955,440
繰延税金資産	2,084,286	少数株主持分	444,556
その他	2,918,146	純資産合計	17,837,183
貸倒引当金	△58,657		
繰延資産	711,041		
開業費	711,041		
資 産 合 計	135,178,055	負 債 純 資 産 合 計	135,178,055

連結損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営業収益		143,508,802
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	109,883,150	
販売費及び一般管理費	30,620,412	140,503,563
営業利益		3,005,238
営業外収益		
受取利息・配当金	89,548	
持分法による投資利益	54,165	
その他の収益	406,679	550,392
営業外費用		
支払利息	535,576	
開業費償却	79,459	
その他の費用	261,040	876,076
経常利益		2,679,555
特別利益		
投資有価証券売却益	32,000	
補助金及び工事負担金	1,236,590	1,268,590
特別損失		
固定資産圧縮損	642,680	
減損損失	672,199	1,314,880
税金等調整前当期純利益		2,633,264
法人税、住民税及び事業税	1,793,334	
法人税等調整額	△181,647	1,611,687
少数株主損益調整前当期純利益		1,021,577
少数株主利益		68,594
当期純利益		952,983

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	13,279,111	△1,396	15,656,265
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,388		△149,388
当 期 純 利 益			952,983		952,983
連結子会社増加に伴う減少高			△23,974		△23,974
自 己 株 式 の 取 得				△615	△615
自 己 株 式 の 処 分				1,915	1,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	779,620	1,299	780,920
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	14,058,732	△96	16,437,186

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	579,089	378,328	16,613,684
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△149,388
当 期 純 利 益			952,983
連結子会社増加に伴う減少高			△23,974
自 己 株 式 の 取 得			△615
自 己 株 式 の 処 分			1,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,350	66,227	442,578
当 期 変 動 額 合 計	376,350	66,227	1,223,498
当 期 末 残 高	955,440	444,556	17,837,183

連 結 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 29社

主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	株式会社静鉄ストア
静岡トヨペット株式会社	トヨタカローラ東海株式会社
静鉄プロパティマネジメント株式会社	株式会社静鉄アド・パートナーズ
静鉄建設株式会社	

前連結会計年度において非連結子会社であった静鉄プロパティマネジメント(株)は、事業の開始に伴い重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成23年4月1日に静鉄ターミナル開発(株)より社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 2社

関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社	株式会社エスパルスドリームフェリー
---------------	-------------------

前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)エスエーエスは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数…………… 1社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
b. 時価のないもの……………	移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 販売土地建物、販売車両 ……	主として個別法による原価法
b. 商品・仕入材料 ……	主として最終仕入原価法による原価法
c. その他の貯蔵品 ……	主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物及び構築物…………… 3～60年

b. 機械装置及び運搬具…………… 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし
残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

開業費の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(6) 収益及び費用の計上基準

① 割賦基準について

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

② ファイナンス・リースについて

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	30,500千円
割賦未収金	16,780,352千円
建物及び構築物	19,048,074千円
機械装置及び運搬具	1,106,985千円
土地	6,025,871千円
その他	137,914千円
未経過リース契約債権	5,466,456千円
計	48,596,154千円

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	35,873千円
短期借入金	11,542,124千円
長期借入金	19,117,662千円
受入敷金保証金	2,237,273千円
計	32,932,932千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

58,330,693千円

3. 手形遡求債務

63,958千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式

29,880,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,388千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,399千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,948,440	3,948,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,071,536	8,071,536	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,112,753	3,484,164	371,410
(4) 割賦未収金	17,267,840	17,126,907	△140,933
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	3,635,573	3,635,573	-
(6) 支払手形及び買掛金	(18,536,224)	(18,536,224)	-
(7) 短期借入金	(38,722,500)	(38,722,500)	-
(8) 長期借入金	(27,603,616)	(27,588,091)	△15,524
(1年内返済予定額を含む)			
(9) 受入敷金保証金	(7,689,527)	(6,551,696)	△1,137,830

※ 負債の部に計上されている科目の金額は()で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債権及びリース投資資産
一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。
- (4) 割賦未収金
一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金
これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 短期借入金、並びに (8) 長期借入金
短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) 受入敷金保証金
一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,096,551千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
24,080,626	45,752,971

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 582円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円89銭 |

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
店 舗 等	静 岡 市 他	土 地	336,829
		建 物 等	323,369
		そ の 他	12,000
		計	672,199

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

上記店舗等については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。